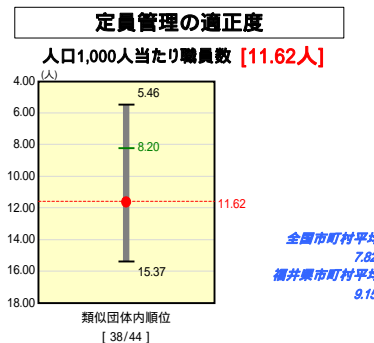
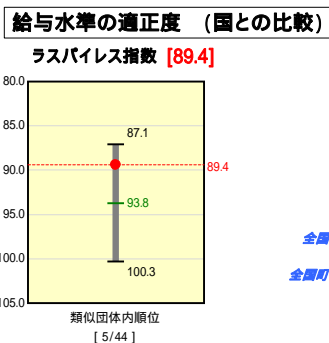
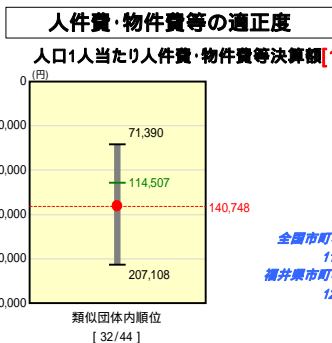
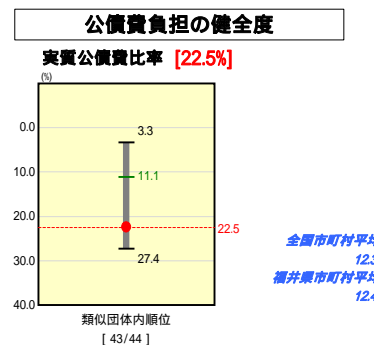
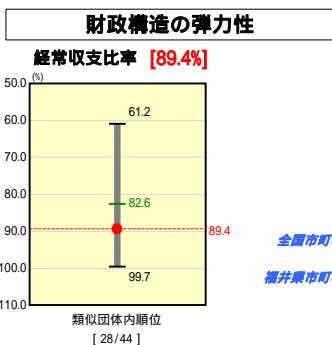
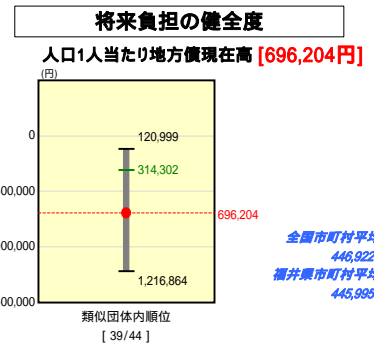
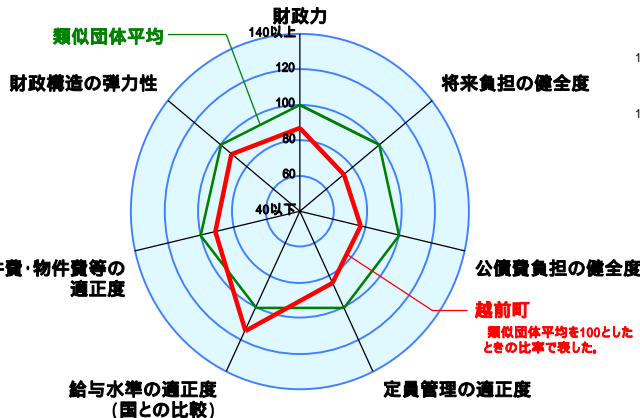
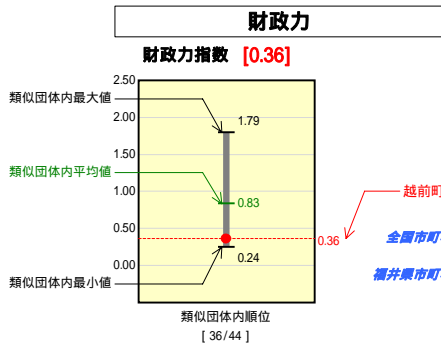


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 越前町

人口	24,449	人(H20.3.31現在)
面積	152.94	km ²
歳入総額	14,275,867	千円
歳出総額	13,547,529	千円
実質収支	718,502	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成17年2月1日に、旧朝日町、旧宮崎村、旧越前町、旧織田町が合併し、越前町となった。

財政力指数
合併後は数値ながら連続した伸びを見せているが、人口の減少や少子高齢化の進展、中小企業が多いこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。行政組織のスリム化、効率化を図りつつ、民間に委託可能な業務の民営化や施設の統廃合・有効活用等による歳出の削減と、「総合振興計画」に沿った施策の重点化の両立に努め、「集中改革プラン」(17年度策定)および「公債費負担適正化計画」(18年度策定)に則った改革項目を確実に反映させ実行することにより、行財政改革を断行し、健全で持続可能な足踏の強い財政構造を確立する。

経常収支比率
扶助費が増加傾向にあるが、公債費の償還がピークを過ぎたことにより比率は改善されている(対前年比5.7ポイント減少)が、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、「集中改革プラン」および「公債費負担適正化計画」に基づき、職員の人件費管理や給与の適正化により人件費充当一般財源等額の削減を図るとともに、既往債の繰上償還や新発債の抑制、公営企業会計の使用料の改定や既存施設の統廃合・外部委託など企業経営の改善を図ることにより公債費及び繰上金充当一般財源の削減を図る。

ラスパイレス指数
類似団体の中では、89.4と低い水準となっている。今後は国家公務員の給与および地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、適正な運用に努める。

実質公債費比率
合併前の旧町村において整備を進めてきた上下水道や病院など公営企業会計における建設事業債の発行に伴う公債費に対する普通会計からの繰上金が大きいため、類似団体を大きく上回る22.5%(対前年比1.9ポイント減少)となっている。今後は「公債費負担適正化計画」に基づき、既往債の繰上償還・新発債の抑制・公営企業会計への繰上金の抑制を図り、計画期間中に18%未満に引き下げを期す。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を大きく上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう「公債費負担適正化計画」に基づき、既往債の繰上償還・新発債の抑制等を行い類似団体平均の水準になるように努める。

人口1,000人当たり職員数
合併の影響もあり職員数が類似団体の平均を超えているが、17年度に策定した「定員適正化計画」に掲げた数値目標(職員数を22年度までで25人(6.5%)削減)以上の削減を達成できるよう、退職者の不補充、組織改革、指定管理者制度の導入、民間委託の推進に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が悪い要因として職員数の合併による影響と、町が有する公共施設が合併により重複することが要因と考えられる。今後は、「公の施設管理方針」(19年度策定)により物件費の抑制を図る。